

自由民主党政権公約に対する要請 参考資料

平成21年4月10日
全国知事会政権公約評価特別委員長
佐賀県知事 古川 康

全国知事会の要請骨子

項目	主な内容
分権改革	○分権委員会勧告に沿った「義務付け、枠付け」の見直しによる自治立法権、自治行政権の確立 ○出先機関廃止など、二重行政の解消 ○税源移譲(国・地方 5:5)による自治財政権の確立 ○直轄事業負担金廃止 ○国と地方の協議の場の「法制化」
税財源の充実	○地方交付税の復元・増額 ○地域の実情に応じた雇用・経済対策 ○道路特定財源一般財源化後の「地方枠」確保 ○住民生活を支える安定財源としての地方消費税の充実
その他	○道州制の検討は「地方分権型」で ○政権公約作成過程で、全国知事会との意見交換を

自民党政権公約に対する要請

政権公約2005	参院選公約	政権公約2009への提案
○三位一体改革の全体像を確実に実現	○役割分担の徹底した見直しにより、3年以内に新分権一括法案提出。 ○補助金、交付税、税源配分の見直しの一体検討を進める	○ <u>地方分権改革推進委員会の勧告に沿った「義務付け・枠付け」の見直し等、分権一括法案を提出し、地方政府を確立</u> ○ <u>税源移譲により国と地方の税源配分を5:5とし、補助金、交付税を見直す。直轄負担金廃止。</u> *「5:5」は麻生総裁が、知事会の公開質問状に賛成と回答
○地方支分部局を抜本的に見直し、地方移譲等を集中的に進める	○地方支分部局について、地方移管等を含む抜本的な見直し	○ <u>国の出先機関の廃止、地方への権限移譲</u>
○19年度以降も地方の意見を尊重		○ <u>国と地方の協議の「法制化」</u> *「法制化」は麻生総裁が、知事会の公開質問状に賛成と回答
○一般財源を確保	○交付税総額確保、安定した財政基盤構築	○ <u>地方交付税の復元・増額</u> ○ <u>地方消費税の充実</u>
○道州制導入を検討	○究極の構造改革	○分権型の道州制を検討